

第一号議案 令和3年度事業報告（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

I. 令和3年度事業報告

令和3年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総括

令和3年度の当協会の事業活動は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が断続する中、関係者の感染防止を徹底したうえで、税財政分野における世界的な規模での様々な動きを意識し、会員ニーズに沿った事業活動を進めるとともに、あるべき税制、税務の実現に向けて諸活動を展開した。

特に、提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会など、他の研究会活動とも有機的な連携・協調に努め、多面的な分析を実施しながら、取りまとめを行った。

また、調査・研究活動については、一層の充実・強化に努めるとともに、関係当局との連携・協調を図りつつ実施した。

会員懇談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き、会場での開催を取り止め、オンラインで開催した。開催回数としてはほぼ計画通りであったが、オンライン開催によるアクセスの向上、見逃し配信などが更に浸透し、参加者数（申込ベース）は前年度を大きく上回った。

また、委員会、研究会等についても、オンライン方式で開催し、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をバランスよく会員に提供した結果、効果的、効率的な運営を遂行できた。

全体として、コロナ禍が断続するなか、前年度同様、適時・適切な情報提供に努めた結果、会員等の感染防止の徹底、利便性の向上を図りつつ、事業活動を的確に展開することができた。

令和3年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績については、以下のとおりである。

令和3年度実績／事業活動の総括表

（講演回数換算ベース ＊3）

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和3年度 実績
理事会・総会・委員会等	57 回	47 回	57 回	55 回	51 回
内研究会	38 〃	35 〃	46 〃	40 〃	40 〃
会員懇談会	76 〃	75 〃	48 〃	61 〃	58 〃
租税研究大会 ＊1	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃	(2.0日) 4 〃	(2.0日) 4 〃	(2.0日) 4 〃
基礎講座 ＊2	(3講座) 21 〃	(3講座) 22 〃	(3講座) 17 〃	(2講座) 17 〃	(2講座) 14 〃
合計	160 〃	150 〃	126 〃	137 〃	127 〃
出版（「租税研究」以外）	8 冊	6 冊	5 冊	5 冊	5 冊

＊1 令和3年度実績の内訳：オンライン2.0日（報告1、討論3）

＊2 令和3年度実績の内訳：法人税基礎講座（オンライン）8回、国際課税中級講座（オンライン）6回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1. 第 73 回定時総会

令和 3 年 5 月 31 日第 73 回定時総会を、AP 東京丸の内の E・F・G 会議室において開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和 2 年度事業報告
2. 令和 2 年度決算案
3. 令和 3 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 3 年度会費分担基準案
5. 役員任期満了に伴う改選案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告
8. 評議員任期満了に伴う改選案

2. 理事会・評議員会

令和 3 年度の理事会は、5 月、10 月、12 月、3 月にオンライン方式を基本として開催した。第 73 回定時総会に付議する諸案件の審議・承認可決のほか、評議員退任・選任の審議、事業活動状況の報告等を行った。

3. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行うとともに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果や、会員からの税制改正意見要望、アンケートなどを踏まえた「令和 4 年度税制改正に関する租研意見」を取りまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、令和 3 年 11 月には、会長と副会長より鈴木財務大臣に対して、「令和 4 年度税制改正に関する租研意見」の提言を直接行うとともに、10 月には政府税制調査会の中里会長に対しても、同意見の提言を行った。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、より広い見地より税制の基本的な側面を調査・研究、分析することを目的としており、税制分野等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に報告している。

令和 2 年 10 月からは「社会・経済環境の変化と税制」を大テーマとして取り上げ、多面的に検討、研究を進めてきており、その成果については、令和 4 年 9 月の租税研究大会にて、討論会形

式で会員に報告する予定である。

(3) 財政経済研究会

財政経済研究会においては、社会保障制度改革、財政改革、税制の抜本的改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に報告している。

令和元年10月からは、「消費税率引き上げ後の財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めてきたが、その成果を令和3年9月の租税研究大会にて会員に向け報告した。

(4) 国際課税研究会

国際課税研究会において、租税に関する、その時期におけるキーノートとなる重要で話題性のある海外論文を調査・研究し、その成果を「租税研究」等を通じて、会員に提供した。

(5) 通達等検討会

通達等検討会は、税務執行上の予測可能性や透明性の確保、取扱いの明確化など、実務面からの会員の課題解決につながる活動を展開している。

令和3年度においては、法人税等の年度改正事項に係る会員の意見・要望を踏まえ、課税関係の明確化の検討、行政当局との意見交換を実施し、通達等に対する会員意見の反映、早期発遣、明確化を実現した。

(6) 地球環境問題検討会

地球環境問題検討会は、カーボンニュートラルの実現に向けて、国内外でカーボンプライシング等に関する関心が高まっていることを踏まえ、本年度から再開した。

令和3年度は、大学や研究機関の専門家のほか、行政の担当者からの講演を適宜開催し、カーボンニュートラルを巡る最新の情報を会員に提供した。

4. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、グループ通算制度、租税回避問題、主要な課税訴訟事例をはじめ、申告上の留意点など、理論面、実務面における税制、税務について幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、会員の関心の高いデジタル経済の課税上の課題、移転価格税制等の個別分野や、OECDや米国など海外における最新の税制の動向等について講演会を開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会は、租研の事業活動として相応しい、財政・税制に関する調査、研究について、情報発信機能に配慮した運営を行っている。

令和3年度は、オンライン方式により2日間（報告1、討論3）開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、講演、討論等を通じ、会員に対する情報提供を行った。また、税理士会、公認会計士協会等にも公開するなど、広く協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

更に、その成果については、日本租税研究協会 第73回租税研究大会記録「消費税率引き上げ後の財政・社会保障と経済のデジタル化に伴う国際課税上の課題」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎講座

令和3年度は、法人税基礎講座8回、国際課税中級講座6回をオンライン方式により開催した。前年度に引き続き、受講料の引下げ、見逃し配信の実施により受講者の利便性向上に努めた結果、両講座とも全国からの受講者が大幅に増加した。

5. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究」（毎月）、「租税研究大会記録」（毎年）に加え、研究会・検討会報告書等の重要な出版物を刊行した。

（参考）令和3年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第73回租税研究大会記録
～消費税率引き上げ後の財政・社会保障と経済のデジタル化に伴う国際課税上の課題～
- ・ 令和4年度税制改正に関する租研意見
- ・ 課税訴訟における要件事実論（三訂版）

合計 5冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

昨年度から検索機能の向上を図るなど、情報提供機能を大幅に強化した租研ホームページでは、お知らせ欄等を活用し、事業活動に係る迅速な情報提供に努めた。また、例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載、公表した。

6. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）から日本支部の業務を受託し、引き続き事務局で実施した。本年度も、IFA年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

7. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（令和4年3月31日現在）

維持会員	298
個人会員	482
特別会員	4 団体

(2) 会員異動状況

	令和2年度末	令和3年度増減		令和3年度末
		増	減	
維持会員（社）	305	2	9	298
個人会員（人）	488	42	48	482
特別会員（団体）	4	0	0	4
計	797	44	57	784

8. 役員・評議員等（令和4年3月31日現在）

会長（代表理事）	1名	評議員	54名
副会長（代表理事）	5名	特別顧問	4名
理事	21名	顧問	7名
専務理事（代表理事）	1名		
(理事計)	28名)	参与	3名
監事	2名		

(参考) 令和3年度実績／活動実績一覧表

会合名(*1)	会合回数(回)		備考
	令和3年度計画	実績	
通常総会	1	1	
理事会・評議員会	4	4	
総会・理事会	5	5	
会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長への提言を含む
運営委員会	1	1	
企画運営小委員会 ※	3	3	
政策委員会	1	1	
政策検討会 ※	5	5	
税制基本問題研究会 ※	9	9	
地球環境問題検討会 ※	0	3	
財政経済研究会 ※	8	7	
国際課税研究会 ※	8	8	
通達等検討会 ※	7	5	専門部会を含む
意見交換会	4	0	国税庁、会員企業
座談会 他	1	1	
委員会・研究会等	50	46	
うち研究会関連(※)	40	40	
東京会員懇談会	61	58	
関西会員懇談会			
名古屋会員懇談会			
会員懇談会	61	58	
租税研究大会(東京)	4	4	2.0日:報告1、討論3
租税研究大会(大阪)			
租税研究大会	4	4	
法人税基礎講座(東京)	8	8	8回/講座
法人税基礎講座(関西)			
国際課税基礎講座(東京)	0	0	国際課税中級講座と隔年開催
国際課税中級講座(東京)	9	6	6回/講座
基礎講座	17	14	
合計	137	127	

*1 現在活動中のものを記載した。